

平成30年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

単位(円)

番号	都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
1	福島県	福島県	広報・調査等交付金	<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、原子力対策監及び原子力専門員の委嘱、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施する。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、テレビ、冊子などの媒体を通じて、広報を行いました。</p>	50,159,701	50,159,701	福島県内	
2	福島県	檜葉町	広報・調査等交付金	<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、町独自の原子力施設監視委員会を設置し、視察等を実施する。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、ホームページ、広報誌などを通じて広報を行いました</p>	7,607,012	7,607,012	檜葉町内	
3	福島県	富岡町	広報・調査等交付金	<p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み、福島第二原子力発電所の冷温停止状態が安全かつ着実に進められることが、本町の復興の大前提であり、その取り組みを厳しく監視していく必要があるため、東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視(福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会の立入調査等による状況確認)を実施しました。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの状況について、町民の不安を低減するとともに廃炉に関する知識を高めるための現地視察などを行いました。</p>	7,026,368	7,026,368	富岡町内	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	福島県	50,159,701	50,159,701	
2	広報・調査等事業	楡葉町	7,607,012	7,607,012	
3	広報・調査等事業	富岡町	7,026,368	7,026,368	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所		福島県内	
交付金事業の概要			
<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、原子力対策監及び原子力専門員の委嘱、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施します。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、テレビ、冊子などの媒体を通じて、広報を行います。</p>			
総事業費		50,159,701	交付金充当額 50,159,701 うち文部科学省分 うち経済産業省分 50,159,701
交付金事業の成果目標			
<p>・原子力発電施設や当該施設が地域住民等の生活におよぼす影響を把握します。</p> <p>・福島第一・第二原子力発電所の監視体制を強化し、原子力発電施設等に関する地域住民等の理解向上を図るとともに、正確で迅速な情報発信を行います。</p>			
交付金事業の成果指標			
<p>・各種会議・協議会・部会(立入調査・現地調査含む) 21回開催</p> <p>・避難者用広報誌 4回発行、動画作成</p> <p>・冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊、県民への情報提供(電子掲示板) 6箇所</p> <p>・リスク管理アドバイザー派遣 2回</p>			
交付金事業の成果及び評価			
<p>・各種会議・協議会・部会(立入調査・現地調査含む) 19回開催しました</p> <p>・避難者用広報誌 4回発行、廃炉安全確保県民会議のライブ配信、動画の掲載を行いました。</p> <p>・冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊、県民への情報提供(電子掲示板) 6箇所で行いました</p> <p>・リスク管理アドバイザー派遣 0回でした。</p>			
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	委員等謝金	—	専門委員 ほか (延べ 211名)
	委員等旅費	—	専門委員 ほか (延べ 201名)
	会場等借場料	随意契約(特命・少額)	ホテル福島グリーンパレス ほか
	会議等における委員等への飲食代	随意契約(少額)	株式会社 Jヴィレッジ ほか
	議事録作成筆耕代等	随意契約(少額)	株式会社 東北議事録センター
	原子力発電所状況調査等に係る旅費	—	県庁職員 (延べ 435名)
	原子力専門研修	随意契約(特命)	国立研究開発法人日本原子力開発機構 ほか
	原子力専門研修に係る車両借上料等	随意契約(少額)	JR東日本レタリス(株)
	原子力関係書籍代	随意契約(少額)	(株)岩瀬書店
	新聞等購読料	随意契約(少額)	(有)朝日新聞サービスアンカー福島等
	測定機器点検校正費	一般競争入札	(株)千代田テクノル
	人件費(賃金、社会保険料等)	—	事務補助員 ほか (延べ 103名)
	NHK受信料	随意契約(特命)	日本放送協会
	原子力発電関連団体協議会負担金	—	原子力発電関連団体協議会
	「廃炉に向けた取り組み状況に係る広報誌」作成	随意契約(少額)	(株)ライトエージェンシー
	広報冊子(原子力行政のあらまし)作成	随意契約(少額)	(株)阿部紙工
	広報用車両保険料他	随意契約(少額)	(株)大越自動車整備工場
	会議映像配信	一般競争入札	(株)ステージ
	動画作成	随意契約(企画提案)	福島テレビ(株)
	電子看板電気料	一般競争入札	(株)F-Power
	市町村打合せ等旅費	—	県庁職員
	資料作成費	一般競争入札	富士ゼロックス福島(株) ほか
	事務消費費等	随意契約(少額)	進和ビジネス(株) ほか
	通信費	随意契約(少額)	東日本電信電話(株)札幌サービスサポートセンター ほか
	車両燃料費	随意契約(少額)	福島県石油業協同組合 ほか
	ETC使用料	随意契約(少額)	(株)大東クレジットサービス
	新聞購読料	随意契約(少額)	脇沢新聞店
	事務スペース賃借料	随意契約(少額)	東京電力ホールディングス(株)
	光熱水費	随意契約(少額)	東北電力(株)
	衛生費	随意契約(少額)	常光サービス(株)
	NHK受信料	随意契約(特命)	日本放送協会
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
予定なし			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町	
交付金事業実施場所		檜葉町内	
交付金事業の概要		原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、町独自の原子力施設監視委員会を設置し、視察等を実施する。また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、ホームページ、広報誌などを通じて広報を行います。	
総事業費		7,607,012	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分
			7,607,012 7,607,012
交付金事業の成果目標		東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等(檜葉町独自の監視委員会による立入調査、状況確認等)を行うとともに、当該取組内容及び原子力発電所施設等の状況について、町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知を図ることにより、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上につなげます。	
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> ・檜葉町原子力施設監視委員会を3回開催。 ・福島第一及び第二原子力発電所を1回ずつ現地視察し、状況確認を実施。 ・開催毎に町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知。 	
交付金事業の成果及び評価		東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等(檜葉町独自の監視委員会による立入調査、状況確認等)を行うとともに、当該取組内容及び原子力発電所施設等の状況について、町ホームページ、広報誌などにより周知を行い、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上を図りました。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	委員謝金	-	原子力施設監視委員会委員 (延べ 14名)
	委員旅費	-	原子力施設監視委員会委員 (延べ 14名)
	新聞購読料	随意契約 (少額)	(株) 木部新聞店 ほか
	気象観測装置保守点検	指名競争入札	(株) ニノテック
	気象観測装置監視装置設置	指名競争入札	(株) ニノテック
	放射線測定器保守点検	随意契約 (少額)	(株) 東栄化学産業
	協議会等負担金	-	全国原子力発電所所在市町村協議会 ほか
	視察研修旅費	-	町職員 ほか (延べ 32名)
	視察研修旅費	-	レンタカー代,高速料金,駐車場代,ガソリン代
			61,696
	会議等旅費	-	町職員 ほか (延べ 26名)
	通信費	随意契約 (少額)	日本郵便株式会社 ほか
	事務消耗品費	随意契約 (少額)	有限会社サンコウ事務機 ほか
	資料作成費	随意契約 (少額)	(株) ヨシダ
	車両燃料費	随意契約 (少額)	(資) 佐野屋商店 ほか
	車両手数料	随意契約 (少額)	一般財団法人いわき自家用自動車協会
	車両修繕費	随意契約 (少額)	(有) ハヤカワオートサービス
	タイヤ購入費	随意契約 (少額)	(有) ハヤカワオートサービス
			28,080
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
予定なし			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富岡町		
交付金事業実施場所		富岡町内		
交付金事業の概要		東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み、福島第二原子力発電所の冷温停止状態が安全かつ着実に進められることが、本町の復興の大前提であり、その取り組みを厳しく監視していく必要があるため、東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視(福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会の立入調査等による状況確認)を実施します。 また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの状況について、町民の不安を軽減するとともに廃炉に関する知識を高めるための現地視察などを行います。		
総事業費		7,026,368	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	7,026,368 7,026,368
交付金事業の成果目標		<ul style="list-style-type: none"> 福島県廃炉安全監視協議会立入調査に出席し現状を把握します。 平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を行います。 福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み状況について、町民の不安を軽減するとともに、廃炉に関する知識を高めるための現地視察を実施します。 全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行う会議への参加します。 		
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> 福島県廃炉安全監視協議会立入調査 2人(1回)。 平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を実施。 全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議に参加し、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行う。 		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> 福島県廃炉安全監視協議会立入調査に参加しました。2人(1回) 平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を行い、異常はありませんでした。 勉強会の一環として、福島第一原子力発電所現地視察を2回実施し、不安の軽減及び知識の向上を図りました。 全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議に参加し、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行いました。 		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調整事業	新聞購読料	随意契約(少額)	一般社団法人 とみおかプラス	269,721
	放射線測定機器点検校正業務委託料	指名競争入札	(株) すずむ	2,159,784
	個人積算線量計点検校正業務	随意契約(特命)	富士電機株式会社	1,640,520
	気象観測装置保守点検委託料	随意契約(特命)	(株) 東栄科学産業 郡山営業所	351,000
	コーメータ(遮蔽器)購入費	随意契約(少額)	(株) 東栄科学産業 郡山営業所	237,600
連絡調整事業	協議会等負担金	—	一般社団法人日本原子力産業協会等	440,000
	会議等旅費	—	町職員 ほか (延べ 39名)	373,116
	通信費	随意契約(少額)	NTTファイナンス(株)	33,766
	いわき市原子力防災の手引発送関連業務	随意契約(少額)	榊日進堂印刷所浜みらい支社 ほか	579,080
	広報・調査等事業事務用複合機コピー代(リース代含む)	随意契約	リコーリース(株)東北支社	632,383
	事務消耗品費	随意契約(少額)	サトウ事務器機 ほか	161,437
	車両燃料費	随意契約(少額)	(株) 猪狩商店	37,071
車両修繕費等	随意契約(少額)	(株) 平山自動車工業 ほか	110,890	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 予定なし				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を